

平成18年12月期 決算短信(連結)



平成19年2月22日

上場取引所 JASDAQ

会社名 株式会社デイトナ

コード番号 7228

(URL <http://www.daytona.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長

氏名 中嶋哲司

決算取締役会開催日 平成19年2月22日

本社所在都道府県 静岡県

氏名 鈴木紳一郎

TEL (0538) 84-2200

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	7,406	(△0.4)	372	(△6.8)	326	(△8.7)
17年12月期	7,439	(4.1)	399	(24.8)	357	(33.3)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	427	(95.5)	126 78	122 70	22.4	5.8	4.4
17年12月期	218	(10.5)	64 31	— —	13.1	6.3	4.8

- (注) 1. 持分法投資損益 18年12月期 — 百万円 17年12月期 — 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年12月期 3,372,080株 17年12月期 3,400,631株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	5,751	2,103	36.6	623 81
17年12月期	5,591	1,721	30.8	510 53

- (注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 3,372,060株 17年12月期 3,372,110株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	99	△ 83	△ 209	249
17年12月期	675	△ 79	△ 387	441

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

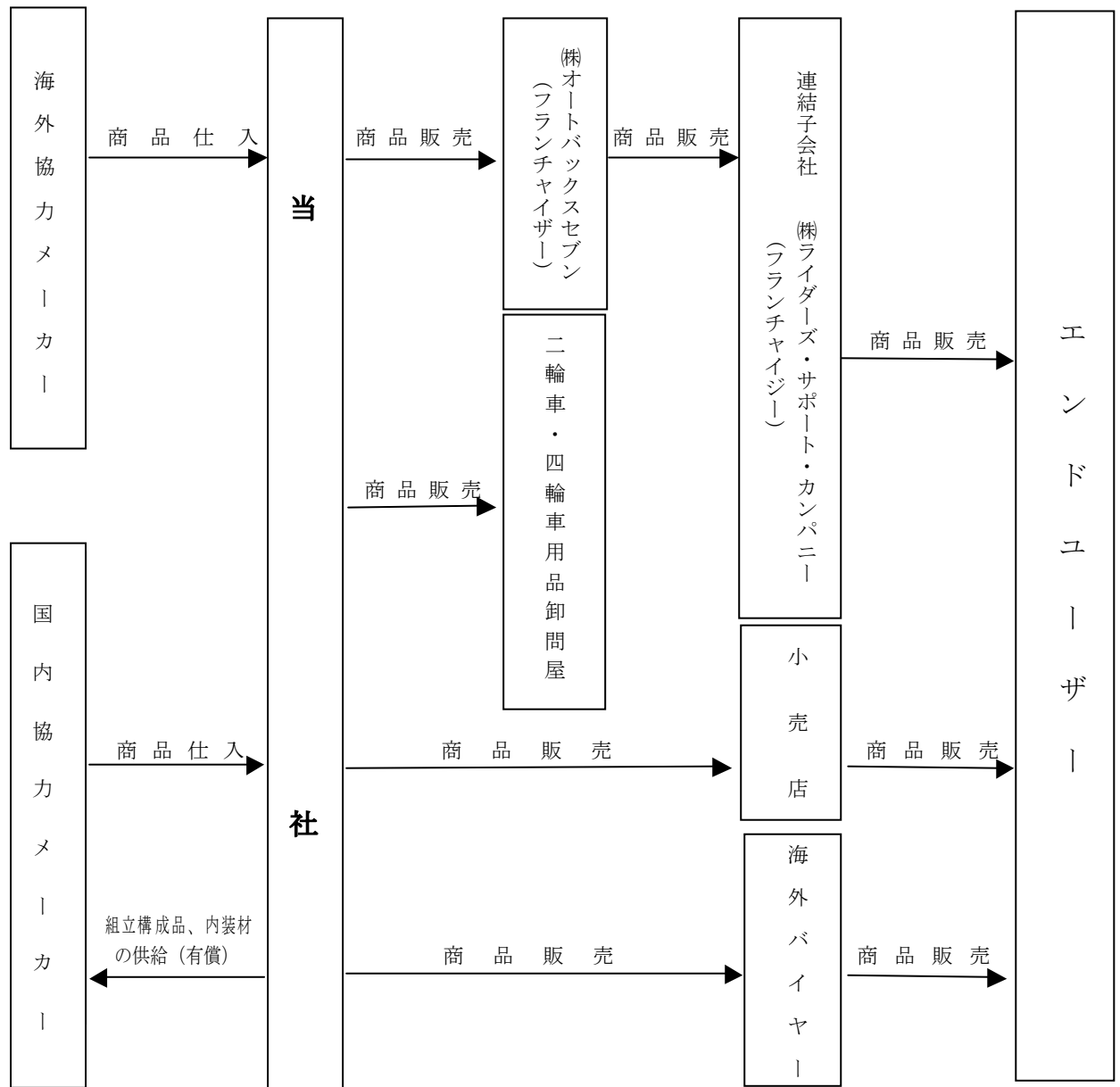
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,803	145	96
通期	8,148	375	233

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 69円 31銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成され、二輪車用部品・用品を中心に企画・開発・製造(ファブレス)及び卸販売並びに小売販売を事業といたしております。

以上述べた事項の事業系統図は、次のとおりであります。



→ 商品の流れ

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、経営ビジョンであります「バイクカスタマイズ文化の創造」の実現に向け、商品、流通、情報の各サービスの提供をとおり、バイクライダーを取り巻く環境の整備と改善を図り、常に経営の軸をお客様に置いたグループ全体の総合力の強化と各事業のシナジー効果の最大化に努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への責任は、安定的な経営基盤の強化並びに今後の事業展開に備え内部の充実を図りながら、株主資本利益率の向上に努め、業績に応じた安定的な配当の継続を行うことと考えております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、より多くの投資家に株主参加を得るために有用であると考えられます。前向きに株主利益の視点で検討の結果、平成15年6月より1単元1,000株を引き下げ、100株と変更いたしました。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策実施状況

当グループでは、経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、かつ強固な経営基盤と株主重視の経営体制を構築し、経営の透明性の向上を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

取締役会は毎月開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催するなど、業務執行の監督及び経営上の重要事項について意思決定を行っております。また、当グループ二社の取締役が、3ヶ月毎、経営者会議を開催し、グループ各社の業務執行の監督及び経営の重要事項の検討、牽制を行い、グループ経営を推進しております。

監査役2名は社外監査役であり、取締役会等重要な会議に出席し経営全般を監視しております。

外部への情報開示については、継続的な決算説明会（年2回）及びホームページ等により株主及び投資家の皆様とのコミュニケーションを図っております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、顧客の期待を超えた商品、サービスの提案に一層注力するとともに、「バイク文化の創造、カスタマイズから提案します」という企業ビジョンをより具体的に提示し、もって業績の向上に努め、下記事項を重要課題として企業経営に取り組んでまいります。

① 株主資本当期純利益率（ROE）の重視

健全な財務内容のもとでの利益追求は、企業活動における最重要課題であると認識し、株主資本当期純利益率（ROE）を価値指標として、株主価値の拡大を目指した経営に取り組んでまいります。

② キャッシュ・フロー重視の経営

投下資本の効率的活用を目指し、経営をしております。

③ 新商品開発等への取り組み

規制緩和による環境変化のみならず、二輪車本体市場の成熟化、バイクライダー人口や年齢構造の変化、バイクそのものの使われ方や用途の多様化等々、市場ニーズが確実に且つ急速に変化してきております。また、海外市場（特にアセアン市場）向け商品開発を的確、迅速に対応すべく、社内組織の改組及び人員配置替、増員を行い、バイクライダーの「不と望」に答えるべく商品企画開発力、販売力の強化に努めてまいります。

(6) 目標とする経営指標

当グループが目標とする経営指標は、ROE（株主資本当期純利益率）であり、目標値は15%以上であります。

(7) 内部管理体制の整備・運用状況

内部統制システムにつきましては、当社が小規模な組織であるため、独立した内部監査部門は設けておりませんが、職務権限規定に基づき、各部門業務処理の結果が適切に財務諸表に反映されていることの確認を管理部門（5名）が実施し、必要ある場合は担当部門に是正を求めています。

また監査役は取締役会への出席や重要な会議に出席し、意見を述べるほか、会計、法務、営業の観点から取締役の業務執行を監査しております。

(8) 親会社に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度における国内二輪車業界は、平成17年の高速道路の二人乗り解禁、二輪車AT免許の誕生などを受け、堅調に推移しておりました軽二輪車、小型二輪車クラスの販売が、平成18年6月の改正道交法の整備による駐車違反の取り締まり強化の影響もあり、後半は減速気味となりました。この結果国内 新車出荷台数が69万台と前年に比べ2.9%の微減となりました。

二輪車部品用品業界においては、バイクの大排気量化やライダーの中高齢化、女性ライダーの増加も目立ち、ツーリング用途や使い勝手を高めることへのニーズが年々高まっております。平成18年11月には実用化が待ち望まれていた二輪自動車ETCが利用可能となり、高速道路利用のツーリング等、バイクの利用環境の改善が進んでおります。

こうした市場環境の中、当社においてもビッグバイク、ビッグスクーター、ツーリング等好調なジャンルを中心とした積極的な商品開発を進め、新商品、既存品のリニューアル商品を1,003品目発売しました。

海外市場においては、特に今後の成長市場として注目しているアセアン地域での販売が好調に推移しました。しかし一方で主要市場である北米において二輪車の安全、環境面の規制強化の影響があり、販売の減少が続きました。成長市場であるアセアン地域への人的資源等の投入、市場リサーチ、販路開拓を進め、積極的に海外事業展開を推進してまいります。

小売業を主体とする連結子会社の株式会社ライダーズ・サポートカンパニーにおいては平成18年6月に新店舗をオープンし、多店舗展開を中心とする中期経営計画の推進をしてまいりましたが、競合店出店、商標権等売却のため、売上高は前期比5.9%の減少となりました。

この結果、連結売上高は74億06百万円(前期比0.4%減)、経常利益は3億26百万円(前期比8.7%減)、当期純利益は、特別利益(役員退職慰労引当金戻入益、商標権等売却益他)計上のため、4億27百万円(前期比95.5%増)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における主要な資産増加項目は、売上管理、顧客管理基幹システム改善他(23百万円)、新店舗内什器類及び設備並びに保証金他(1億50百万円)、その他27百万円であり、自己資金及び増資資金にて充当いたしました。

次期においては、キャッシュ・フローに重要な影響を与える事象は、小売店舗出店を予定しておりません。

項 目	年 度		
	平成16年	平成17年	平成18年
株主(自己)資本比率	28.0%	30.8%	36.6%
時価ベースの株主(自己)資本比率	45.1%	126.0%	79.7%
債務償還年数	18.0年	4.6年	28.2年
インタレスト・ガバレッジ・レシオ	2.8倍	10.7倍	1.7倍

※ いずれも連結ベースの財政数値により計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

連 結 財 務 諸 表

① 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金 *2	914,652		763,244		△ 151,408
2. 受取手形及び売掛金 *1*2	502,554		495,255		△ 7,298
3. た な 卸 資 産	1,052,780		1,351,182		298,401
4. 繰 延 税 金 資 産	67,169		64,850		△ 2,318
5. そ の 他	143,485		199,906		56,420
6. 貸 倒 引 当 金	△ 1,595		△ 1,273		321
流動資産合計	2,679,048	47.9	2,873,166	50.0	194,118
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物 及 び 構 築 物 *2	1,743,047		1,770,064		
減価償却累計額	696,307	1,046,740	764,515	1,005,549	41,191
2. 土 地 *2		1,475,703		1,475,703	
3. そ の 他	323,210		327,176		
減価償却累計額	267,329	55,881	248,013	79,162	23,281
有形固定資産合計		2,578,324		2,560,414	44.5 △ 17,910
(2) 無形固定資産					
1. そ の 他		111,867		84,003	△ 27,863
無形固定資産合計		111,867		84,003	1.4 △ 27,863
(3) 投資その他の資産					
1. 長 期 貸 付 金		87,625		78,953	△ 8,972
2. 長 期 前 払 費 用		35,312		26,775	△ 8,536
3. 繰 延 税 金 資 産		31,419		—	△ 31,419
4. そ の 他 *2		71,297		132,618	61,621
5. 貸 倒 引 当 金		△ 3,428		△ 4,587	1,159
投資その他の資産合計		222,226		233,760	4.1 11,534
固定資産合計		2,912,418		2,878,179	50.0 △ 34,239
資 産 合 計		5,591,466		5,751,345	100.0 159,878

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 支払手形及び買掛金	259,764		317,883		58,119
2. 短期借入金*2	1,372,771		1,650,055		277,283
3. 未払金及び未払費用	166,804		129,578		△ 37,226
4. 未払法人税等	96,887		96,014		△ 873
5. 賞与引当金	24,569		19,323		△ 5,245
6. 1年以内償還予定社債	—		312,000		312,000
7. その他	154,755		32,604		△ 122,151
流動負債合計	2,075,553	37.1	2,557,459	44.5	481,905
II 固 定 負 債					
1. 社 債	488,000		176,000		△ 312,000
2. 長期借入金*2	1,159,647		667,892		△ 491,755
3. 役員退職慰労引当金	102,010		—		△ 102,010
4. その他	28,291		49,583		21,291
固定負債合計	1,777,948	31.8	893,475	15.5	△ 884,473
負債合計	3,853,502	68.9	3,450,935	60.0	△ 402,567
(少数株主持分)					
少数株主持分	16,380	0.3	—		△ 16,380
(資本の部)					
I 資 本 金	412,317	7.4	—		△ 412,317
II 資 本 剰 余 金	341,182	6.1	—		△ 341,182
III 利 益 剰 余 金	1,073,498	19.2	—		△ 1,073,498
IV 自 己 株 式*5	△ 105,415	△ 1.9	—		105,415
資本合計	1,721,583	30.8	—		△ 1,721,583
負債、少数株主持分 及び資本合計	5,591,466	100.0	—		△ 5,591,466

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年12月31日現在)		増減(△)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(純資産の部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	—		412,317	7.2	412,317
2. 資 本 剰 余 金	—		341,182	5.9	341,182
3. 利 益 剰 余 金	—		1,455,508	25.3	1,455,508
4. 自 己 株 式*5	—		△ 105,483	△ 1.8	△ 105,483
株 主 資 本 合 計	—		2,103,525	36.6	2,103,525
II 少 数 株 主 持 分	—		196,884	3.4	196,884
純 資 産 合 計	—		2,300,410	40.0	2,300,410
負 債 ・ 純 資 産 合 計	—		5,751,345	100.0	5,751,345

② 連 結 損 益 計 算 書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕			当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕			増減 (△)
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%	
I 売 上 高		7,439,449	100.0		7,406,618	100.0	△ 32,831
II 売 上 原 価		4,927,470	66.2		4,830,676	65.2	△ 96,793
売 上 総 利 益		2,511,979	33.8		2,575,941	34.8	63,962
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費							
1. 荷 造 運 搬 費	193,677			196,813			
2. 広 告 宣 伝 費	200,994			196,530			
3. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,570			1,204			
4. 役 員 報 酬	62,206			66,825			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	9,760			—			
6. 給 料 手 当	629,181			634,892			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	105,460			85,206			
8. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	24,569			19,323			
9. 福 利 厚 生 費	116,143			118,048			
10. 退 職 給 付 費 用	29,266			30,411			
11. 旅 費 交 通 費	47,154			51,073			
12. 貸 借 料	105,594			146,384			
13. リ ー ス 料	57,280			46,692			
14. 減 価 償 却 費	121,276			125,659			
15. 試 作 開 発 費 *1	45,100			52,791			
16. そ の 他	362,189	2,112,424	28.4	431,741	2,203,597	29.8	91,173
営 業 利 益		399,555	5.4		372,343	5.0	△ 27,212
IV 営 業 外 収 益							
1. 受 取 利 息	1,859			2,196			
2. 受 取 地 代 家 賃	—			2,645			
3. 為 替 差 益	12,244			—			
4. 受 取 手 数 料	6,844			6,655			
5. そ の 他	11,234	32,182	0.4	9,693	21,190	0.3	△ 10,991
V 営 業 外 費 用							
1. 支 払 利 息	63,107			55,271			
2. そ の 他	11,312	74,419	1.0	11,888	67,159	0.9	△ 7,259
経 常 利 益		357,318	4.8		326,375	4.4	△ 30,943
VI 特 別 利 益							
1. 固 定 資 産 売 却 益 *2	1,363			—			
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,595			—			
3. 商 標 権 等 売 却 益	—			160,515			
4. 保 険 解 約 返 戻 金	—			46,015			
5. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	—			102,010			
6. そ の 他	214	4,172	0.0	35,121	343,662	4.6	339,489
VII 特 別 損 失							
1. 固 定 資 産 除 却 損 *3	8,811			2,080			
2. 固 定 資 産 売 却 損	—			233			
3. そ の 他	7	8,818	0.1	—	2,313	0.0	△ 6,505
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		352,672	4.7		667,723	9.0	315,051
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	127,814			153,435			
法 人 税 等 調 整 額	667	128,482	1.7	50,631	204,066	2.8	75,584
少 数 株 主 利 益		5,480	0.1		36,124	0.5	30,643
当 期 純 利 益		218,709	2.9		427,532	5.8	208,822

③連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成17年1月1日 至平成17年12月31日〕		当連結会計年度 〔自平成18年1月1日 至平成18年12月31日〕	
	金 額		金 額	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		341,182		—
II 資本剰余金増加高				
1 自己株式処分差益	—	—	—	—
III 資本剰余金期末残高		341,182		—
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		880,304		—
II 利益剰余金増加高				
当期純利益		218,709		—
III 利益剰余金減少高				
1 配当金	25,515	25,515	—	—
IV 利益剰余金期末残高		1,073,498		—

④【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株 主 資 本					少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成17年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,073,498	△105,415	1,721,583	16,380	1,737,964
剰 余 金 の 配 当			△45,523		△45,523		△45,523
自 己 株 式 の 取 得				△67	△67		△67
当期純利益(千円)			427,532		427,532		427,532
株主資本以外の項目の連結 会計期間中の変動額(純額)						180,503	180,503
連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	—	382,009	△67	381,941	180,503	562,445
平成18年12月31日残高 (千円)	412,317	341,182	1,455,508	△105,483	2,103,525	196,884	2,300,410

⑤連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		〔自平成17年1月1日〕 至平成17年12月31日	〔自平成18年1月1日〕 至平成18年12月31日
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		352,672	667,723
2 減価償却費		121,276	125,659
3 賞与引当金の増加額(減少額△)		13,760	△ 5,245
4 役員退職慰労引当金の増加額(減少額△)		9,760	△ 102,010
5 貸倒引当金の増加額(減少額△)		△ 1,245	837
6 受取利息及び受取配当金		△ 1,861	△ 2,196
7 為替差損益		△ 67	△ 751
8 支払利息		63,107	55,271
9 株式交付費		—	1,448
10 固定資産除却損		7,483	2,080
11 固定資産売却益		△ 1,363	△ 2,094
12 固定資産売却損		—	233
13 持分変動利益		—	△ 22,782
14 保険解約返戻金		—	△ 46,015
15 売上債権の減少額		50,565	7,298
16 たな卸資産の減少額(増加額△)		218,038	△ 298,401
17 仕入債務の増加額		18,289	58,119
18 未払消費税等の増加額(減少額△)		50,061	△ 28,645
19 その他の流動資産の増加額		△ 12,088	△ 66,624
20 その他の流動負債の減少額		△ 16,479	△ 23,838
21 その他固定負債の減少額		△ 13,466	△ 13,466
小計		858,443	306,599
22 利息及び配当金の受取額		134	271
23 利息の支払額		△ 62,716	△ 56,115
24 法人税等の支払額		△ 120,447	△ 151,364
営業活動によるキャッシュ・フロー		675,415	99,390
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出		△ 70,008	△ 53,508
2 定期預金の払戻による収入		42,500	12,000
3 有形固定資産の取得による支出		△ 28,511	△ 53,229
4 有形固定資産の売却による収入		1,846	4,292
5 無形固定資産の取得による支出		△ 40,835	△ 36,309
6 無形固定資産の売却による収入		—	29,484
7 貸付金回収による収入		10,557	10,557
8 保険金解約による収入		—	103,946
9 差入保証金の返還による収入		7,214	8,722
10 差入保証金の差入による収入		—	△ 89,612
11 その他投資による支出		△ 1,987	△ 20,002
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 79,226	△ 83,659
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の減少額(増加額△)		△ 139,000	345,300
2 長期借入れによる収入		662,000	—
3 長期借入金の返済による支出		△ 595,861	△ 559,771
4 割賦債務の支払		△ 10,181	△ 3,050
5 社債の償還による支出		△ 212,000	△ 112,000
6 自己株式取得による支出		△ 66,600	△ 67
7 少数株主からの払込による収入		—	165,713
8 配当金の支払額		△ 25,515	△ 45,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 387,159	△ 209,399
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		67	751
V 現金及び現金同等物の増加額		209,098	△ 192,917
VI 現金及び現金同等物の期首残高		232,830	441,928
VII 現金及び現金同等物の期末残高		441,928	249,011

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 〕 〔 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 〕 〔 至 平成18年12月31日 〕
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同じであります。</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 時価法</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 月別総平均法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産……定率法 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却。 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2年～50年</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>① 連結子会社の数 1社 すべての子会社を連結しております。 (株)ライダーズ・サポート・カンパニー</p> <p>2. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① デリバティブ 同 左</p> <p>② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 無形固定資産 同 左</p> <p>③ 長期前払費用 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日</p>								
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担すべき額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">(ヘッジ手段)</td> <td style="width: 50%; border: none;">(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">金利スワップ取引</td> <td style="border: none;">借入金の利息</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">為替予約</td> <td style="border: none;">外貨建借入金</td> </tr> <tr> <td style="border: none;">通貨オプション取引</td> <td style="border: none;">外貨建買掛債務</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	金利スワップ取引	借入金の利息	為替予約	外貨建借入金	通貨オプション取引	外貨建買掛債務	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 —————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p>
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)								
金利スワップ取引	借入金の利息								
為替予約	外貨建借入金								
通貨オプション取引	外貨建買掛債務								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕</p>
<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 なお、リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>5. 連結調整勘定の償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について稀少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p> <p>4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>5. のれんの償却に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

(追 加 情 報)

前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
1. (外形標準課税の適用) 「地方税等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する会計期間より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が8,895千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	—————
—————	(役員退職慰労金制度の廃止とストックオプション付与) 役員退職慰労金制度を廃止したことに伴い、役員退職慰労金の過去積立未清算分につきましては、平成18年3月24日開催の定時株主総会決議に基づき、金銭での支給に代えて、新株予約権を発行いたしました。これにより、役員退職慰労引当金戻入益102,010千円を特別利益に計上しております。

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

〔 前連結会計年度 (平成17年12月31日現在) 〕	〔 当連結会計年度 (平成18年12月31日現在) 〕																																														
<p>*1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">12,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">13,000千円</td> </tr> </table> <p>*2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,162千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">767,072千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,264,938千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">633,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 <small>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">1,130,937千円</td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">24,812千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,788,749千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 99,558千円 輸出取立手形割引高 24,812千円 受取手形裏書譲渡高 51,000千円</p> <p>4. 保証債務 従業員 17,158千円</p> <p>*5. 当社が保有する自己株式数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">93,890株</td> </tr> </table>	受取手形	12,000千円	割引手形	10,000千円	裏書手形	13,000千円	現金及び預金	22,162千円	建物	767,072千円	土地	1,475,703千円	計	2,264,938千円	短期借入金	633,000千円	長期借入金 <small>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</small>	1,130,937千円	輸出割引手形	24,812千円	計	1,788,749千円	普通株式	93,890株	<p>*1. 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。 従って、当連結会計年度末日は金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td>裏書手形</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> </table> <p>*2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">22,167千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">730,184千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,475,703千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,228,054千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">728,300千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 <small>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</small></td> <td style="text-align: right;">872,449千円</td> </tr> <tr> <td>輸出割引手形</td> <td style="text-align: right;">20,732千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,621,481千円</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 157,114千円 輸出取立手形割引高 20,732千円 受取手形裏書譲渡高 39,500千円</p> <p>4. 保証債務 従業員 18,348千円</p>	受取手形	9,000千円	割引手形	25,000千円	裏書手形	4,000千円	現金及び預金	22,167千円	建物	730,184千円	土地	1,475,703千円	計	2,228,054千円	短期借入金	728,300千円	長期借入金 <small>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</small>	872,449千円	輸出割引手形	20,732千円	計	1,621,481千円
受取手形	12,000千円																																														
割引手形	10,000千円																																														
裏書手形	13,000千円																																														
現金及び預金	22,162千円																																														
建物	767,072千円																																														
土地	1,475,703千円																																														
計	2,264,938千円																																														
短期借入金	633,000千円																																														
長期借入金 <small>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</small>	1,130,937千円																																														
輸出割引手形	24,812千円																																														
計	1,788,749千円																																														
普通株式	93,890株																																														
受取手形	9,000千円																																														
割引手形	25,000千円																																														
裏書手形	4,000千円																																														
現金及び預金	22,167千円																																														
建物	730,184千円																																														
土地	1,475,703千円																																														
計	2,228,054千円																																														
短期借入金	728,300千円																																														
長期借入金 <small>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</small>	872,449千円																																														
輸出割引手形	20,732千円																																														
計	1,621,481千円																																														

(連結損益計算書関係)

〔 前連結会計年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日) 〕	〔 当連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) 〕
<p>*1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 45,100千円</p> <p>*2. 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,363千円</p> <p>*3. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 6,646千円 車両運搬具 155千円 工具器具備品 244千円 ソフトウェア 436千円 原状回復費用 1,328千円 計 8,811千円</p>	<p>*1. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 52,791千円</p> <p>2. 固定資産の売却益の内訳は次のとおりであります。 —</p> <p>*3. 固定資産の除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置 1,334千円 工具器具備品 745千円 計 2,080千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,466,000	—	—	3,466,000
合計	3,466,000	—	—	3,466,000
自己株式				
普通株式	93,890	50	—	93,940
合計	93,890	50	—	93,940

(注) 普通株式の自己株式数の増加株50株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月24日 定時株主総会	普通株式	45,523	13.50	平成17年12月31日	平成18年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月23日 定時株主総会	普通株式	47,208	利益剰余金	14.00	平成18年12月31日	平成19年3月26日

(注) 上記(2)の配当総額は、当定時株主総会において決議予定の金額であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 914,652千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△ 472,724千円</u> 現金及び現金同等物 <u>441,928千円</u></p>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 763,344千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△514,232千円</u> 現金及び現金同等物 <u>249,011千円</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔 自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 〕																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">173,698</td> <td style="text-align: right;">101,283</td> <td style="text-align: right;">72,415</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,713</td> <td style="text-align: right;">10,026</td> <td style="text-align: right;">3,686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">187,411</td> <td style="text-align: right;">111,310</td> <td style="text-align: right;">76,101</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">28,548千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">47,552千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,101千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">34,607千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">34,607千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円	千円	千円	その他	173,698	101,283	72,415	無形固定資産	13,713	10,026	3,686	合計	187,411	111,310	76,101	1	年 内	28,548千円	1	年 超	47,552千円		合計	76,101千円	支払リース料	34,607千円	減価償却費相当額	34,607千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">147,538</td> <td style="text-align: right;">73,286</td> <td style="text-align: right;">74,251</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,339</td> <td style="text-align: right;">8,249</td> <td style="text-align: right;">1,089</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,877</td> <td style="text-align: right;">81,536</td> <td style="text-align: right;">75,341</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1</td> <td style="width: 70%;">年 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">25,581千円</td> </tr> <tr> <td>1</td> <td>年 超</td> <td style="text-align: right;">49,759千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,341千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">支払リース料</td> <td style="width: 30%; text-align: right;">29,567千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,567千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産	千円	千円	千円	その他	147,538	73,286	74,251	無形固定資産	9,339	8,249	1,089	合計	156,877	81,536	75,341	1	年 内	25,581千円	1	年 超	49,759千円		合計	75,341千円	支払リース料	29,567千円	減価償却費相当額	29,567千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
有形固定資産	千円	千円	千円																																																																
その他	173,698	101,283	72,415																																																																
無形固定資産	13,713	10,026	3,686																																																																
合計	187,411	111,310	76,101																																																																
1	年 内	28,548千円																																																																	
1	年 超	47,552千円																																																																	
	合計	76,101千円																																																																	
支払リース料	34,607千円																																																																		
減価償却費相当額	34,607千円																																																																		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																
有形固定資産	千円	千円	千円																																																																
その他	147,538	73,286	74,251																																																																
無形固定資産	9,339	8,249	1,089																																																																
合計	156,877	81,536	75,341																																																																
1	年 内	25,581千円																																																																	
1	年 超	49,759千円																																																																	
	合計	75,341千円																																																																	
支払リース料	29,567千円																																																																		
減価償却費相当額	29,567千円																																																																		

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 〔 自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日 〕	
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション、金利関連では金利スワップ取引、その他天候オプション取引を行っています。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利並びに気象の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建借入取引に係る将来の為替予約取引を行っております。金利関連のデリバティブ取引につきましては、借入金等の金利変動リスクをヘッジする目的で、フロアー付金利スワップ取引を利用しております。 また、外貨建営業取引に係る通貨オプション取引を行っております。</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものについては、特例処理を採用しております。また、為替予約等が付されている外貨建借入金については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金の利息 為 替 予 約 外貨建借入金 通貨オプション取引 外貨建買掛債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建借入金及び外貨建買掛債務の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約及び通貨オプション取引を行い、また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 I. 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 II. 金利スワップと長期借入金契約期間及び満期が一致している。 III. 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが一致している。 IV. 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 V. 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 また、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、米貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので当連結会計年度末における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しており、また金利スワップ取引及び金利キャップ取引については市場金利の変動によるリスクを有しております。また、天候オプション取引は、気象の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、取締役会で決定され、取引の実行及び管理は管理グループが行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同 左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同 左</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>	

2. 取引の状況に関する事項

(単位：千円)

区 分	種 類	前連結会計年度(平成17年12月31日)				当連結会計年度(平成18年12月31日)			
		契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等 のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引 以外の取引	天候オプション 買 建	30,000	20,000	1,894	△2,905	20,000	10,000	1,265	△629
合 計		30,000	20,000	1,894	△2,905	20,000	10,000	1,265	△629

(注) 1. 時価の算定方法

時価は、取引銀行から提示された価格によっております。

2. 為替予約取引及び通貨オプション取引並びに金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成17年1月1日至平成17年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は326,837千円です。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	11,036千円
(2) その他	18,229千円
(3) 退職給付費用(1)+(2)	29,266千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

当連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度を廃止し、平成17年1月1日より新たに確定拠出年金制度に加入いたしました。なお、厚生年金基金制度は継続加入しております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

厚生年金基金制度については、日本金型工業厚生年金基金に外部拠出してありますが、当該基金が退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度のため、以下の退職給付債務及び年金資産から除き、当該基金への掛金拠出額をもって退職給付費用としております。

同基金の年金資産の残高のうち、当社の掛金拠出割合に基づいた期末の年金資産残高は370,820千円です。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	12,525千円
(2) その他	17,885千円
(3) 退職給付費用(1)+(2)	30,411千円

(注) 「(2)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成 18年 ストック・オプション	平成 18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 4名	当社の取締役 4名 当社の従業員 16名
ストックオプション数 (注)	普通株式 150,000株	普通株式 74,000株
付与日	平成18年4月25日	平成18年4月3日
権利確定条件	平成18年4月1日現在の在籍取締役	平成18年4月1日現在在籍グループ リーダー以上の管理職
対象勤務期間		
権利行使期間	自 平成18年4月25日 至 平成48年4月24日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成18年12月期)において存在したストックオプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	150,000	74,700
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	150,000	74,700

(注) 権利行使期間の前日を権利確定日とみなしております。

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1,667
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—

(税効果会計)

前連結会計年度 〔自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日〕																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">210,642千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">35,757千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">40,548千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">15,547千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">45,621千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">348,117千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 212,522千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">135,594千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△ 37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 1,359千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 38,365千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">97,229千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">67,169千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,419千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△ 1,359千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 1.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△ 3.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.4%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	210,642千円	棚卸資産評価損	35,757千円	役員退職慰労引当金	40,548千円	未実現利益	15,547千円	その他	45,621千円	繰延税金資産小計	348,117千円	評価性引当額	△ 212,522千円	繰延税金資産合計	135,594千円	未実現損失	△ 37,005千円	建設協力金	△ 1,359千円	繰延税金負債合計	△ 38,365千円	繰延税金資産(負債)の純額	97,229千円	流動資産－繰延税金資産	67,169千円	固定資産－繰延税金資産	31,419千円	流動負債－その他	△ 1,359千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	1.1%	住民税均等割等	0.4%	特別税額控除	△ 1.2%	税務上の繰越欠損金の利用	△ 3.5%	その他	△ 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">182,399千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">29,650千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">14,745千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">261,303千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 176,815千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">85,118千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>未実現損失</td><td style="text-align: right;">△ 37,005千円</td></tr> <tr><td>建設協力金</td><td style="text-align: right;">△ 1,513千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△ 38,519千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">46,598千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">64,850千円</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△ 18,251千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.8%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金の利用</td><td style="text-align: right;">△ 6.6%</td></tr> <tr><td>持分変動利益</td><td style="text-align: right;">△ 1.3%</td></tr> <tr><td>子会社の商標権等売却益の連結修正</td><td style="text-align: right;">△ 1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.7%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	182,399千円	棚卸資産評価損	29,650千円	未実現利益	14,745千円	その他	34,508千円	繰延税金資産小計	261,303千円	評価性引当額	△ 176,815千円	繰延税金資産合計	85,118千円	未実現損失	△ 37,005千円	建設協力金	△ 1,513千円	繰延税金負債合計	△ 38,519千円	繰延税金資産(負債)の純額	46,598千円	流動資産－繰延税金資産	64,850千円	流動負債－その他	△ 18,251千円	法定実効税率	39.8%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.7%	住民税均等割等	0.2%	税務上の繰越欠損金の利用	△ 6.6%	持分変動利益	△ 1.3%	子会社の商標権等売却益の連結修正	△ 1.9%	その他	△ 0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%
税務上の繰越欠損金	210,642千円																																																																																										
棚卸資産評価損	35,757千円																																																																																										
役員退職慰労引当金	40,548千円																																																																																										
未実現利益	15,547千円																																																																																										
その他	45,621千円																																																																																										
繰延税金資産小計	348,117千円																																																																																										
評価性引当額	△ 212,522千円																																																																																										
繰延税金資産合計	135,594千円																																																																																										
未実現損失	△ 37,005千円																																																																																										
建設協力金	△ 1,359千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△ 38,365千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	97,229千円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	67,169千円																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	31,419千円																																																																																										
流動負債－その他	△ 1,359千円																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等損金不算入項目	1.1%																																																																																										
住民税均等割等	0.4%																																																																																										
特別税額控除	△ 1.2%																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△ 3.5%																																																																																										
その他	△ 0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4%																																																																																										
税務上の繰越欠損金	182,399千円																																																																																										
棚卸資産評価損	29,650千円																																																																																										
未実現利益	14,745千円																																																																																										
その他	34,508千円																																																																																										
繰延税金資産小計	261,303千円																																																																																										
評価性引当額	△ 176,815千円																																																																																										
繰延税金資産合計	85,118千円																																																																																										
未実現損失	△ 37,005千円																																																																																										
建設協力金	△ 1,513千円																																																																																										
繰延税金負債合計	△ 38,519千円																																																																																										
繰延税金資産(負債)の純額	46,598千円																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	64,850千円																																																																																										
流動負債－その他	△ 18,251千円																																																																																										
法定実効税率	39.8%																																																																																										
(調整)																																																																																											
交際費等損金不算入項目	0.7%																																																																																										
住民税均等割等	0.2%																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△ 6.6%																																																																																										
持分変動利益	△ 1.3%																																																																																										
子会社の商標権等売却益の連結修正	△ 1.9%																																																																																										
その他	△ 0.2%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.7%																																																																																										

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成 17 年 1 月 1 日 至平成 17 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

	卸事業	小売事業	計	全社又は消去	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,447,850	2,991,598	7,439,449	—	7,439,449
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	130,368	234	130,602	(130,602)	—
計	4,578,219	2,991,832	7,570,052	(130,602)	7,439,449
営業費用	4,339,005	2,846,694	7,185,699	(145,805)	7,039,894
営業利益	239,213	145,138	384,352	15,203	399,555
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,613,059	1,806,353	5,419,412	172,053	5,591,466
減価償却費	77,570	45,882	123,452	(2,176)	121,276
資本的支出	61,526	14,826	76,353	—	76,353

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 配賦不能資産はありません。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成 18 年 1 月 1 日 至平成 18 年 12 月 31 日）

(単位：千円)

	卸事業	小売事業	計	全社又は消去	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,395,537	3,011,080	7,406,618	—	7,406,618
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	193,360	172	193,532	(193,532)	—
計	4,588,898	3,011,252	7,600,151	(193,532)	7,406,618
営業費用	4,250,243	2,980,079	7,230,323	(196,049)	7,034,274
営業利益	338,654	31,173	369,827	2,516	372,343
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	3,387,380	2,230,107	5,617,488	133,857	5,751,345
減価償却費	80,455	55,088	135,544	(9,885)	125,659
資本的支出	22,666	77,622	100,289	—	100,289

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、主に商品の販売経路を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な事業の内容

(1) 卸事業

二輪車用品及び四輪車用品の卸販売事業

(2) 小売事業

二輪車用品の小売事業

3. 配賦不能営業費用はありません。

4. 配賦不能資産はありません。

5. 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成17年1月1日 至平成17年12月31日）					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高	524,667千円	82,582千円	51,672千円	19,240千円	678,162千円
連結売上高					7,439,449千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	7.1%	1.1%	0.7%	0.3%	9.2%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米・・・米国、カナダ

(2) 欧州・・・ドイツ、ギリシャ、イタリア

(3) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(4) 中南米・・・コロンビア、ドミニカ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）					
	北米	欧州	アジア	中南米	計
海外売上高	408,068千円	91,073千円	111,198千円	53,252千円	663,592千円
連結売上高					7,406,618千円
海外売上高の連結売上高に占める割合	5.5%	1.2%	1.5%	0.7%	8.9%

(注) 1. 国又は地域区分は、地理的接近度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(5) 北米・・・米国、カナダ

(6) 欧州・・・ドイツ、ギリシャ、イタリア

(7) アジア・・・香港、シンガポール、タイ、インドネシア

(8) 中南米・・・コロンビア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域に対する売上高であります。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日)

(役員及び個人主要株主等)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有(被 所有)割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業場 の関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(有) 効ハ デザイン プロダク ション	静岡県 浜松市	10,000	広 告 デザイン	—	—	—	広 告 デザイン	17,696	未払金	273

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告デザイン料については、市場価格を勘定して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社役員高橋啓二が議決権の 99% を直接保有しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日)

(役員及び個人主要株主等)

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業場 の関 係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社等の子会社を含む)	(有) TDP	静岡県 浜松市	10,000	広 告 デザイン	—	—	—	広 告 デザイン	14,001	未払金	57

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

広告デザイン料については、市場価格を勘定して一般取引条件と同様に決定しております。

2. 当社役員高橋啓二が議決権の 99% を直接保有しております。
3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕		当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	510円 53銭	1株当たり純資産額	623円 81銭
1株当たり当期純利益	64円 31銭	1株当たり当期純利益	126円 78銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	122円 70銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

(単位：千円)

	前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	218,709千円	427,532千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	218,709千円	427,532千円
普通株式の期中平均株式数	3,400,631株	3,372,080株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(株)	—	112,111
(うち、新株予約権(個))	—	(112,111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	平成 18 年 3 月 24 日定時株主総会決議によるストックオプション 普通株式 74,700株 (新株予約権 747個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔 自 平成 17 年 1 月 1 日 至 平成 17 年 12 月 31 日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成 18 年 1 月 1 日 至 平成 18 年 12 月 31 日 〕
—	—